

地域経済の活性化に向け、産官学が連携して設立した大垣地域経済戦略推進協議会のメンバー＝大垣市小野、大垣商工会議所



産官学で中小企業支援

大垣市に推進協設立 Bizモデル型拠点開設へ

中小企業に売り上げ増を重点に置いた提案をするBizモデル型支援センター「Gaki Biz(ガキビズ)」の大垣市内開設を目指す産官学の連携組織「大垣地域経済戦略推

進協議会」の設立総会が4日、同市内で開かれた。センターは来年5月下旬に開設予定。協議会は、日本耐酸壘工業やセイノーホールディングス、イビデン、大垣西濃信用金庫、大垣共立銀行、サンメッセ、太平洋工業の7社や商工会議所、西濃地域の市町、岐阜経済大などで構成。静岡県の富士市産業支援センター「f-i-z」をモデルとした「Bizモデル型」の中小企業支援のセンターは全国に広がっている。8月末までに関市など13自治体に設立されているが、地域の産業界が主体となった産官学によるセンターは初めてという。

大垣市小野の大垣商

工会議所であった設立総会には各企業の代表者ら15人が出席。同会議所の堤俊彦会頭は「人口減少や少子高齢化が進む中、地方経済へのマイナス影響は大きな課題。企業、行政、研究機関がそれぞれの役割を果たし、地域産業の生産性向上を目指す」と、小川敏

(根尾文悟)